

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 3 日現在

機関番号：12601

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2014

課題番号：24653046

研究課題名(和文) 政策当局の行動原理に関する理論的・実証的分析

研究課題名(英文) Theoretical and Empirical Analysis of Policymaker's Behavior

研究代表者

福田 慎一 (FUKUDA, Shinichi)

東京大学・経済学研究科(研究院)・教授

研究者番号：00221531

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：21世紀に入って政府の役割が、良い面でも悪い面で飛躍的に高まっている。そこで本研究では、役割が大きく高まっている政府の経済政策がいかなる要因で決定されてきたのかを、政府を意思決定を行う1つの経済主体と考えると、その行動原理を明らかにした。政府の意思決定という観点から財政政策と金融政策を比較した場合、その積極性という面で、財政政策は積極的だが、金融政策は現状維持が多いという大きな差異が観察される。本研究では、なぜこのような対照的な特徴が、財政政策と金融政策の間で観察されるのかを理論的・実証的に分析すると同時に、社会的に望ましい経済政策が実行されるにはいかなる施策が有効かを考察した。

研究成果の概要(英文)：In 21st century, there are growing interests in the role of government. The purpose of this project is to explore what factors determine government's economic policy. A new feature in the project is that we assume that the government is one of the decision-making economic agents and investigate how the economic agent makes his or her decision. In particular, we examined why the fiscal policy tends to be aggressive, while the monetary policy tends to be passive in actual policy makings. We constructed theoretical models that describe the behavior of policymakers and tested the hypothesis empirically. We also discussed under what circumstances the government policy becomes socially desirable.

研究分野：経済理論

キーワード：金融政策 財政政策 政府の行動原理

1. 研究開始当初の背景

21世紀に入って政府の役割が、プラス面でもマイナス面で飛躍的に高まっている。プラス面では、経済危機が頻発するなかで、それに対する経済政策の役割がかつてないほど重要になっている。とりわけ、従来とは異なる新しいタイプの危機が顕在化し、どのような政策対応を政府が行うべきかが喫緊の課題である。その一方、マイナス面として、政府の政策自体が経済危機を助長している可能性も指摘されている。度重なる政府支出の拡大の結果、累積した財政赤字が各国の国債の信用力を低下させ、市場の波乱要因になっているのはその一例である。また、世界同時不況の下、先進各国が未曾有の超金融緩和政策を採用する中で、金融政策の決定を受けて市場が乱高下を繰り返している。これまでも、ハーバード大学のアレシーナ教授らが財政政策を中心に政府の意思決定に関する先駆的な研究を行ってきた。また、スタンフォード大学のテイラー教授らが最適な金融政策としての中央銀行の反応関数を導出している。しかし、近年金融危機やデフレが深刻化する中で、各国の財政当局や中央銀行がどのような行動原理に基づいていかなる意思決定を行ってきたかを、行動規範に関する新たな経済理論や詳細なデータを用いて分析した研究は非常に限られている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、役割が大きく高まっている政府の経済政策がいかなる要因で決定されてきたのかを、政府を意思決定を行う1つの経済主体と考えると、その行動原理を明らかにすることである。政府の意思決定という観点から財政政策と金融政策を比較した場合、その積極性という面で大きな差異が観察される。財政政策に関しては、制度上の要因からその意思決定に一定の時間がかかるものの、多くのケースで景気刺激を行うことに積極的で、不況期に大幅な支出拡大が行われる

傾向があるだけでなく、好況期でも支出の抑制は限定的であることが多い。その結果、財政赤字は拡大しがちとなる。これに対して、金融政策は、制度面では意思決定がスムーズに行われやすいにも関わらず、経済状況が変化している場合でも現状維持の政策を採用することが多い。その結果、政府と中央銀行の間で意思決定に関する軋轢がしばしば顕在化している。本研究では、なぜこのような対照的な特徴が、財政政策と金融政策の間で観察されるのかを理論的・実証的に明らかにすると同時に、政府の行動原理に影響を与える枠組みを考察し、それによって社会的に望ましい経済政策が実行されるにはいかなる施策が有効かを検討することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究プロジェクトでは、財政当局の行動原理に関する研究と中央銀行の行動原理に関する研究を同時進行させて行った。前者では、従来の研究ではほとんど取り上げられることのなかった「株価ターゲット」という観点から考察に重点をおき、政府が株価のターゲットをどのように設定するのか、日本だけではなく他国でも同様の行動原理が観察されるのか、政府の行動を望ましい方向へ変えていくにはどのような枠組みが必要なのかなどを理論的・実証的に考察した。後者では、「ロバストネス・アプローチ」に関して従来の研究よりも分析が容易な手法を開発し、それを応用してアメリカおよび欧州の中央銀行の行動原理を分析した。

4. 研究成果

財政政策当局の意思決定を考察する研究は、富山大学の山田潤司氏との共同研究として、1990年代に日本の財政赤字がなぜ拡大したのかを、「株価ターゲット」という観点から考察し、その成果を国際コンファレンスで報告すると同時に、国際的専門誌へ掲載

した。

金融政策当局の意思決定を考察する研究は、これまで提案されてきた「ロバストネス・アプローチ」を改良し、従来の研究よりも分析が容易な手法を開発すると同時に、それを応用してアメリカおよび欧州の中央銀行の行動原理を分析し、その成果を国際会議で報告すると同時に、国際専門誌へ掲載した。

いずれの成果も、従来の国内外の研究ではほとんど取り上げられることのなかった観点か政府の意思決定・行動原理を明らかにしたものである。今後、このような観点から類似の研究が内外で広がっていくことが大いに期待される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 10 件)

Junichi Nakamura and Shin-ichi Fukuda, "What happened to "zombie" firms in Japan? : Reexamination for the lost two decades" Junichi Nakamura and Shin-ichi Fukuda, 査読有,Global Journal of Economics, Vol. 02, No. 02, 1350007 (June 2013).

Shin-ichi Fukuda and Mariko Tanaka, "Financial Crises and Risk Premiums in International Interbank Markets", 査読無, Public Policy Review, Vol.9, No1, pp. 117-138, (January 2013).

Shin-ichi Fukuda, "Market-specific and Currency-specific Risk during the Global Financial Crisis: Evidence from the Interbank Markets in Tokyo and London," Journal of Banking and Finance. 査読有, Volume 36, Issue 12, pp. 3185-3196, (December 2012).

Shin-ichi Fukuda, ""Infrequent Changes of the Policy Target: Robust

Optimal Monetary Policy under Ambiguity" Shin-ichi Fukuda, 査読有, Global Journal of Economics, Vol.1, No.2, pp.1250010/1-1250010/27, (October 2012).

〔学会発表〕(計 10 件)

福田慎一、Strong Sterling Pound and Weak European Currencies in the Crises: Evidence from Covered Interest Parity of Secured Rates, International Atlantic Economic Society, 2015年3月11日~14日、イタリア・ミラノ。

福田慎一、Strong Sterling Pound and Weak European Currencies in the Crises: Evidence from Covered Interest Parity of Secured Rates, Asia-Pacific Economic Association, 2014年10月16日~17日、フランス・ルーアン。

福田慎一、Regional Liquidity Risk and Covered Interest Parity during the Global Financial Crisis: Evidence from Tokyo, London, and New York, Asia-Pacific Economic Association, 2014年9月18日~19日、韓国・ソウル。

福田慎一、日本の経済学会誌の将来性、2014年9月14日、神奈川大学(神奈川県横浜市)(招待講演)

福田慎一、Japan's Lost Decades and Abenomics, Korea Economic Association, 2014年8月11日~12日、韓国・ソウル、(招待講演)

福田慎一、Abenomics: Why was it so successful?, NEAR foundation, 2014年6月11日、韓国・ソウル。

福田慎一、Abenomics: Why was it so successful?, TCER コンファレンス、2014年3月7日、東京大学・小島コンファレンスルーム(東京都文京区)

〔図書〕(計 2 件)

櫻川昌哉・福田慎一、東洋経済新報社、『なぜ金融危機は起こるのか』、2013年、263ページ。

福田慎一、有斐閣、『金融論：市場と経済政策の有効性』、2013年、315ページ。

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

福田 慎一 (FUKUDA, Shinichi)
東京大学・経済学研究科・教授
研究者番号： 00221531

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：